

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期  
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡辺佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 上野隆一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 上野隆一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	36,550	35,669	78,780
経常利益	(百万円)	2,263	1,667	5,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	817	645	2,666
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,359	1,266	4,105
純資産額	(百万円)	55,677	58,031	57,924
総資産額	(百万円)	84,537	87,319	85,785
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.76	13.20	54.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	16.53	13.01	53.85
自己資本比率	(%)	53.2	54.2	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,569	3,908	8,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,862	922	4,305
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,516	568	5,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,507	15,827	13,701

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.70	6.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いの変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響があったものの、活発な設備投資等に支えられて緩やかな回復基調が続きました。一方、海外では米中貿易摩擦の過熱などにより、世界経済の先行きに対する懸念が広がりました。

当社グループの計測制御機器事業セグメントにおいては、国内では、主力製品であるスマートメーターは高水準の需要が続いているものの、一部電力会社における在庫調整が前年度下期から継続し、さらに配電盤等の売上也減少したことから、減収となりました。

海外においては、オーストラリアではスマートメーター、英国では通信ハブの売上が増加しましたが、ニュージーランドや新興国向けの出荷が減少したことから、売上高は前年同期並みの水準となりました。

利益面については、減収による影響に加えて、海外における製品売上構成の変化などから粗利率が低下し、減益となりました。

これにより、売上高は前年同期比4.0%減の34,431百万円、営業利益は前年同期比39.2%減の1,344百万円となりました。

その他（FPD関連装置事業、不動産事業）については、売上高は前年同期比72.5%増の1,308百万円となりました。営業利益は前年同期の営業損失14百万円から改善し、188百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.4%減の35,669百万円となりました。営業利益は前年同期比30.2%減の1,536百万円、経常利益は前年同期比26.3%減の1,667百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.1%減の645百万円となりました。

#### < 連結業績 >

	平成30年3月期 第2四半期(累計)	平成31年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比	
			金額	比率
売上高	36,550	35,669	881	2.4%
計測制御機器事業	35,866	34,431	1,435	4.0%
その他	758	1,308	549	+72.5%
調整額	74	70	4	-
営業利益	2,201	1,536	665	30.2%
計測制御機器事業	2,212	1,344	867	39.2%
その他	14	188	203	-
調整額	4	2	1	28.6%
経常利益	2,263	1,667	596	26.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	817	645	172	21.1%

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、預け金が567百万円、受取手形及び売掛金が3,153百万円減少しましたが、現金及び預金が2,699百万円、たな卸資産が2,586百万円増加したこと等により、前年度末と比較して1,533百万円増加し、87,319百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が608百万円、長・短借入金が799百万円増加したこと等により、前年度末と比較して1,426百万円増加し、29,287百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分が397百万円減少しましたが、利益剰余金が155百万円、その他有価証券評価差額金が152百万円、為替換算調整額が137百万円増加したこと、純資産から控除される自己株式が74百万円減少したこと等により、前年度末と比較して107百万円増加し、58,031百万円となりました。

なお自己資本比率は、前年度末と比較して0.4ポイント減少し、54.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,126百万円増加し、15,827百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,683百万円、減価償却費1,266百万円、売上債権の減少額3,166百万円、仕入債務の増加額625百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額2,644百万円、法人税等の支払額802百万円等の資金減少要因を上回ったことにより3,908百万円の資金増加（前年同期比1,339百万円の収入増）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出820百万円、無形固定資産の取得による支出100百万円等の資金減少要因により922百万円の資金減少（前年同期比1,940百万円の支出減）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額487百万円、非支配株主への配当金の支払額743百万円等の資金減少要因が、長・短借入金の純増加額696百万円等の資金増加要因を上回ったことにより568百万円の資金減少（前年同期比2,947百万円の支出減）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,526百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	49,267,180	49,267,180		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第10回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成30年 7月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名(但し、社外取締役を除く)
新株予約権の数(個)	1,060(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 106,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成30年 8月 9日 至 平成60年 8月 8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 690 資本組入額 345
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

新株予約権証券の発行時(平成30年8月8日)における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

なお、付与する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。

2 新株予約権の行使の条件

当社取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できます。また、保有する全ての新株予約権を一度に行使し、1個の新株予約権の一部行使はできません。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編成行為」という。)をする場合、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

株式の種類は再編成対象会社の普通株式とする。また、付与する普通株式の数は組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該各新株予約権の目的となる株式数に再編成対象会社の株式1株当たり1円を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記(注)2に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金会社計算規則に基づき算定した額とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		49,267,180		7,965		8,047

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,788	7.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,731	7.62
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,054	4.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	3.17
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,538	3.14
九電テクノシステムズ株式会社	福岡県福岡市南区清水4丁目19-18	1,389	2.84
渡辺佳英	東京都港区	1,150	2.35
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,104	2.25
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1	1,020	2.08
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,000	2.04
計		18,331	37.47

(注) 次の法人の大量保有報告書または変更報告書が公衆の縦覧に供され、以下のとおり株式を保有している旨の記載がなされておりますが、当社として平成30年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の全部または一部の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

平成30年2月13日付大量保有報告書(報告義務発生日 平成30年2月7日)

提出者	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行	2,474	5.02

平成30年2月19日付変更報告書(報告義務発生日 平成30年2月12日)

提出者及び共同保有者名	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	4,672	9.48
BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション(BNY Mellon Asset Management North America Corporation)	196	0.40
計	4,869	9.88

平成30年4月16日付変更報告書（報告義務発生日 平成30年4月9日）

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,192	4.45
三菱UFJ国際投信株式会社	333	0.68
エム・ユー投資顧問株式会社	240	0.49
計	4,318	8.76

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,900,800	489,008	
単元未満株式	普通株式 20,480		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		489,008	

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	345,900		345,900	0.70
計		345,900		345,900	0.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,752	13,451
預け金	3,018	2,450
受取手形及び売掛金	1 17,730	1 14,576
商品及び製品	5,116	5,046
仕掛品	2,407	2,496
原材料及び貯蔵品	5,102	7,670
その他	1,873	2,435
貸倒引当金	717	682
流動資産合計	45,285	47,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,931	9,722
土地	12,503	12,503
その他（純額）	6,317	6,091
有形固定資産合計	28,752	28,316
無形固定資産		
のれん	835	715
その他	1,130	1,061
無形固定資産合計	1,966	1,776
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948	6,139
退職給付に係る資産	1,083	1,070
その他	2,750	2,569
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	9,780	9,778
固定資産合計	40,499	39,872
資産合計	85,785	87,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,235	1 8,160
電子記録債務	4,025	3,709
短期借入金	1,585	3,143
未払法人税等	754	576
賞与引当金	1,682	1,542
役員賞与引当金	24	35
製品保証引当金	55	55
その他	4,909	1 5,271
流動負債合計	20,272	22,493
固定負債		
長期借入金	1,559	801
役員退職慰労引当金	138	108
退職給付に係る負債	2,180	2,228
繰延税金負債	2,337	2,387
その他	1,372	1,269
固定負債合計	7,588	6,793
負債合計	27,861	29,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	26,841	26,997
自己株式	297	222
株主資本合計	43,260	43,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,586	1,738
為替換算調整勘定	1,556	1,694
退職給付に係る調整累計額	390	374
その他の包括利益累計額合計	3,534	3,808
新株予約権	475	474
非支配株主持分	10,654	10,257
純資産合計	57,924	58,031
負債純資産合計	85,785	87,319

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,550	35,669
売上原価	26,303	26,227
売上総利益	10,247	9,441
販売費及び一般管理費	1 8,045	1 7,905
営業利益	2,201	1,536
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	95	98
その他	138	91
営業外収益合計	244	202
営業外費用		
支払利息	61	34
その他	120	36
営業外費用合計	182	70
経常利益	2,263	1,667
特別利益		
子会社清算益	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
災害による損失	-	52
特別損失合計	-	52
税金等調整前四半期純利益	2,263	1,683
法人税、住民税及び事業税	783	610
法人税等調整額	204	80
法人税等合計	988	691
四半期純利益	1,275	992
非支配株主に帰属する四半期純利益	457	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	645

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,275	992
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	206	152
為替換算調整勘定	118	137
退職給付に係る調整額	3	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	83	274
四半期包括利益	1,359	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901	919
非支配株主に係る四半期包括利益	457	347

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,263	1,683
減価償却費	1,332	1,266
のれん償却額	98	100
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	20
賞与引当金の増減額(は減少)	152	122
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	47
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	3
受取利息及び受取配当金	105	110
支払利息	61	34
子会社清算損益(は益)		68
売上債権の増減額(は増加)	3,919	3,166
たな卸資産の増減額(は増加)	770	2,644
仕入債務の増減額(は減少)	2,142	625
その他	659	695
小計	3,936	4,630
利息及び配当金の受取額	105	111
利息の支払額	61	31
法人税等の支払額	1,410	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	3,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,537	820
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	282	100
投資有価証券の売却による収入	-	5
その他	48	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,862	922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,366	1,135
長期借入金の返済による支出	936	439
配当金の支払額	584	487
非支配株主への配当金の支払額	598	743
その他	30	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,516	568
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,910	2,126
現金及び現金同等物の期首残高	15,417	13,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,507	1 15,827

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが変更となっております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の繰延税金負債が83百万円減少し、利益剰余金が83百万円増加しております。

また、当該会計基準の適用に伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	63百万円	118百万円
支払手形	52	45
その他(設備関係支払手形)		10

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当・賞与	2,036百万円	2,130百万円
賞与引当金繰入額	547	561
役員賞与引当金繰入額	16	19
退職給付費用	115	103
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
貸倒引当金繰入額	77	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	8,947百万円	13,451百万円
預け金	2,606	2,450
計	11,553百万円	15,902百万円
預入期間が3か月超の定期預金	46	75
現金及び現金同等物	11,507	15,827

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	585	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	488	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	489	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	35,849	700	36,550		36,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	57	74	74	
計	35,866	758	36,624	74	36,550
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	2,212	14	2,197	4	2,201

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,417	1,251	35,669		35,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	56	70	70	
計	34,431	1,308	35,739	70	35,669
セグメント利益(営業利益)	1,344	188	1,533	2	1,536

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円76銭	13円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	817	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	817	645
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,805	48,863
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円53銭	13円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	672	714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第105期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	489百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 石 正 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。